

氏名（本籍）	JOHNSON, Kavita Vidhya Devi		
学位の種類	博士（政治学）		
学位記番号	博 甲 第 7207 号		
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	<b>Caribbean Foreign Policies towards China and Japan:  Small States in Changing International Relations</b> （カリブ海諸国の対中・日外交政策—変化する国際関係の下での小国—）		
主査	筑波大学教 授	遅野井 茂雄	
副査	筑波大学教 授 博士（法学）	首藤 もと子	
副査	筑波大学准教授 博士（経済学）	ウラノ エディソン ヨシアキ	
副査	筑波大学准教授 博士（国際政治経済学）	潘 亮	

## 論 文 の 要 旨

21 世紀入り南の世界を取り込もうとする中国の世界展開には目を見張るものがある。ラテンアメリカ・カリブ地域においても同様であり、中国の影響力の膨張が注目され、近年急速に学術的関心を惹起している。

本論文は、冷戦後の国際環境の変化の中で今日、中国と日本がカリブ海諸国に対する関心を強めつつあり、英国と米国に代わり主要援助国として台頭してきたとの現実認識の下、当該諸国の中国と日本との外交関係の強化について、小国の外交行動の特徴に焦点を当て、実証的に分析することを目的としている。

全体で7章から構成されている。

第1章 序論

第2章 小国の外交政策と分析枠組み

第3章 国際関係の変化とカリブの小国

第4章 途上国世界における中国と日本—カリブ海諸国への関心の高まり

第5章 ジャマイカの外交政策—中国と日本との関係拡大の事例研究

第6章 グレナダの経済利益追求のための価値資源の活用

第7章 結論

「第1章 序論」においては、論文全体の背景と問題意識が披歴される。

冷戦構造崩壊後の旧英領カリブ海諸国をめぐる国際関係の変化から説き起こし、1960年代の独立後に英国から受けてきた特惠制度（ロメ協定）、中米紛争を機に米国から受けてきた一方的な特惠制度（環カリブ援助構想 CBI）が終焉をむかえ、高位中所得国に分類される旧英領カリブ海諸国が自由貿易協定の枠組みの中でグローバル化に立ち向かわなければならない厳しい対外環境の到来が説明される。

その中で21世紀に入り中国と日本が英国や米国に代わって援助国として台頭してきた。すなわち「中国カリブ通商経済協力フォーラム」の設置（2005年）に続く、中国政府初の「ラテンアメリカ・カリブに対する外交政策ペーパー」の発表（2008年）、他方、初の日本・カリコム閣僚レベル会合での「21世紀における日・カリコム協力の新たな枠組み」の採択（2000年）に続く、小泉首相の「中南米諸国との新パートナーシップ」

宣言（2004年）を機に、カリブ海諸国と中国・日本との間の関係強化が急速に顕在化する。

旧英領カリブ海諸国の中国・日本との関係強化を、国際関係の変化に対応したカリブ海諸国の調整戦略と捉え、双方の関与の背景と動機づけを分析し、小国の各国の政策の差異を明らかにすることによって、国際関係における小国の外交政策について学術的な貢献を探ることが論文の目的とされる。

「第2章 小国の外交政策と分析枠組み」では、本論文の中核的な論点である小国の外交政策との関係で分析枠組みが提示される。関連の文献渉猟と主要文献に基づき、大国が仕切る国際関係や国際経済、自然災害等の影響を受けやすいことから一般に小国の脆弱性が強調されるが、その脆弱性を補完するため、さまざま資源を活用することにより、独自の戦略のもとに外交目標を実現することが可能であるとの視点が、旧英領カリブ海諸国の外交政策の分析仮説として抽出される。そしてカリブ海諸国の外交行動の分析として国際関係、国家内システム、個人レベルでの枠組みが提示され、とくに各国の外交政策の決定において、ウェストミンスター型議院内閣制の特徴である行政の優位、内閣への行政権の集中、首相の強い指導力の重要性が強調される。

「第3章 国際関係の変化とカリブの小国」では、独立後の旧英領カリブ海諸国をめぐる国際関係の変化が整理される。独立後の英国を中心とする西側諸国との関係、マンリー（ジャマイカ）、E.ウィリアムズ（トリニダトバゴ）、バーナム（ガイアナ）等の強いカリスマ性をもつ第一世代に指導された非同盟諸国との連帯の時代（1970年代）、中米紛争を経て強まる米国の影響力の拡大の時期（1980年代）、それに続く冷戦構造崩壊後に到来するネオリベラル国際経済の下で各国が直面する国際関係の変化が叙述される。

この国際関係の変化に対応し調整の戦略手段として、旧英領カリブ海諸国が、天然資源に加え、オフショア、タクスヘヴン、FOC（便宜置籍船）、国連機関での投票などを資源とし、巧みに活用して援助を引き出すことが示される。「主権の商品化」とも見なされる後者（「価値資源」）には、台湾との外交関係樹立をバーゲニングの材料として、中国政府から「条件の付かない」援助を引き出す **One China Policy** への対応が含まれる。

「第4章 途上国世界における中国と日本—カリブ海諸国への関心の高まり」では、中国と日本のカリブ海諸国に対する政策が分析される。安定的な資源と市場の確保等の経済的要因、台湾の影響力の排除などの政治的要因、国際社会での影響の増大によるグローバルな地位をめぐる要因の3点が分析視角である。

世界で台湾と国交を維持する23カ国のうち、中米カリブ地域は11か国（うちカリコム加盟国は4か国）が台湾と国交を維持しており、中国は、カリブ海地域において台湾の影響力の排除という戦略的目標をもつ。日本については国際捕鯨委員会での支持や放射性物質の輸送確保が政治的要因として特記される。また英語圏の小国が国際社会で培った外交力の高さと国際的アドヴォカシー能力の高さゆえに、共通の外交政策をとることの多いカリブ海諸国との関係強化は、国連での投票ブロックとして日本がグローバルアジェンダを推進する上で極めて重要であると指摘されている。

同時に中国・日本との関係強化の中で、その功罪が分析され、貿易不均衡の問題は両者に共通した問題点とされる。外交をめぐる政策決定が、政治システムの特徴と共鳴し、権限の強い首相個人の意向のもとでなされ、説明責任の欠如と不透明さが助長され、長期的な開発政策の展望に欠ける点が強調されている。また中国による「条件の付かない援助」の負の側面として、中国人労働者の多用の問題点が論じられる。

「第5章」と「第6章」は、天然資源を有するジャマイカとそれを持たないグレナダが対照事例として取り上げられ、4章までに示された視点に基づく分析が事例研究として行われている。ジャマイカについては「民主社会主義」を標榜したマンリー政権以降続く一貫した **One China Policy** の下で、ボーキサイト、アルミプラントへの投資などの援助が拡大する動向が詳述され、クリケット競技場やコンベンションセンターの建設など、中国の「条件の付かない」融資の活用について、案件に基づき、批判的に分析されている。

他方、天然資源に乏しいグレナダでは、中国と台湾に援助を競わせ国家承認を2度に亘り変更した **One China Policy** をめぐる動向が詳らかにされている。ドミニカ国やセントルシアでも国家承認をめぐる同様の

政策が展開されている。日本との関係においては、周辺国同様、漁業分野の ODA の供与と国際捕鯨委員会での投票行動における日本支持との相関性の高さが関連付けられている。

「第 7 章 結論」では、事例研究を通しての結論の提示と考察が行われている。小国の資源賦存に基づきながら経済的利害の拡大が最大の動機づけとなり独自の外交政策が展開されているが、カリブ海諸国の対中・対日の外交政策が一様ではないことが確認され、首相個人に権限が集中するウェストミンスター型議院内閣制との関係で展開される援助の弊害が指摘され、結論とされている。

## 審査の要旨

### 1 批評

本論文は、カリブ海諸国、とくに旧英領諸国に対する中国の影響力の拡大と日本との関係強化について分析した本格的な研究であり、これまでの研究の空白を埋めたという点で学術的意義を持つものである。とくに独立以降の旧英領カリブ海諸国をめぐる国際関係の変化を整理し、その中に中国と日本との関係拡大を実証的に位置づけたことは、高く評価できる。

ジャマイカ出身の著者が、日本とカリブ海諸国との関係における歴史的節目において（2014 年は日本とジャマイカとの国交樹立 50 周年、「日・カリブ友好年」）、文献・データに加え、関係諸国の政府関係者とのインタビューを基礎に、日本と中国との関係強化の論理と実態を分析したことの意味も大きいと言える。

本論文は、天然資源のみならず、それ以外の多様な資源を駆使して国際社会で生き残りを図ろうとする小国の外交行動を積極的に評価するとともに、国内政治との関係を踏まえて批判的に分析しており、小国外交について従来の脆弱性を強調する解釈に修正を迫るものである。資源賦存の在りように基づき小国の外交政策も多様であるという点を解明したことも評価できる。「条件の付かない援助」を通じて、資源確保と国際社会での影響力の増大、台湾の影響力の排除を図ろうとする中国外交の分析は、他の開発途上国との関係をみる際にも有効である。分析は叙事的であるが、インタビューを含め一次二次資料を用い多面的に主張を跡付けようとしており一定の説得力をもっている。

もっとも、その言語運用能力の限界から、主に英語文献に依拠した研究であり、中国と日本政府の外交・援助政策の根幹にふれる分析には、やや物足りなさが残る。またカリブ海諸国の外交行動をみる上で国際関係、国内政治、首相権限の大きさが重要とする仮説に対応し、具体的な政策決定過程を踏まえたより精緻な分析は今後の課題として残っている。また対象とならなかった他のカリブ海諸国の分析やカリコムとしての共同体の外交決定要因との関係も課題であるが、上述の学術的な意義を損なうものではない。

### 2 最終試験

平成 27 年 2 月 5 日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

### 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（政治学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。